



稲敷市

議会だより

第29号

発行日/平成24年8月1日



平成24年第2回定例会の報告..... P 2
市政を問う一般質問 (10人) P 4
常任委員会の審査経過と結果..... P14
平成24年第3回臨時会の報告..... P17
市長の職務責任の明確化を求める決議 P18
視察研修報告..... P19

平成24年第2回稲敷市議会定例会が6月5日から15日までの11日間にわたり開かれました。

開会日に市長より提出された議案は、条例の制定案1件・改正案2件、各会計の補正予算案2件、市道認定・変更・廃止案3件、人事案件2件、その他に報告案件6件を含め合計16案件でした。

最終日には追加議案として動産の買入れ案件2件が提出されました。議会の審査経過及び、議決の結果については下記をご参照ください。

【開催日】

【審議内容】

- 6月 5日（火） 開会
議案について市長の提案理由説明を受ける（報告6件、議案8件）。人事案件2件について市長の提案理由説明の後、質疑、討論を省略し表決を行う。
（6月6日は議案調査のため休会）
- 6月 7日（木） 議員による市政一般に関する通告質問を行う。【6名】
- 6月 8日（金） 議員による市政一般に関する通告質問を行う。【4名】
議案に対する通告質疑はなく、審査のため各常任委員会へ報告及び表決済議案を除く8件を付託する。
- 6月11日（月） 常任委員会による付託議案審査【市民福祉常任委員会】
（6月14日（木）・15日（金）に再度市民福祉常任委員会審査を実施）
- 6月12日（火） 常任委員会による付託議案審査【産業建設常任委員会】
- 6月13日（水） 常任委員会による付託議案審査【総務教育常任委員会】
（今定例会の議事整理のため6月14日は休会）
- 6月15日（金） 各常任委員長から付託議案に対する審査報告を受ける。
議案8件に対して討論、表決を行う。
市長から議案2件が追加提出され、提案理由説明の後、質疑、討論、表決を行う。
閉会

審議された議案とその結果

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果
報告第1号	平成24年度財団法人稲敷市農業公社事業の報告について	地方自治法の規定による、平成24年度事業計画及び平成23年度事業の報告	—	報告
報告第2号	平成23年度稲敷市一般会計予算の繰越明許費繰越計算書について	東日本大震災に係る災害復旧事業をはじめ、全9事業26億3933万3千円の繰越明許費を報告	—	報告
報告第3号	平成23年度稲敷市一般会計予算の事故繰越し繰越計算書について	道路新設改良事業等、全4事業についての平成24年度への事故繰越し4716万7千円を報告	—	報告
報告第4号	平成23年度稲敷市公共下水道事業特別会計予算の繰越明許費繰越計算書について	公共下水道建設費の平成24年度への繰越明許費4億7496万3千円を報告	—	報告
報告第5号	平成23年度稲敷市水道事業会計予算の繰越計算書について	地方公営企業法の規定により、資本的支出経費の繰越しを報告	—	報告

平成24年第2回 稲敷市議会定例会

稲敷市東日本大震災復興 交付金基金条例を可決

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果
報告第6号	平成23年度稲敷市水道事業会計予算の継続費繰越計算書について	管路台帳整備事業の通次繰越し額1591万8千円を報告	—	報告
議案第51号	稲敷市東日本大震災復興交付金基金条例の制定について	復興交付金事業等の財源とするため「稲敷市東日本大震災復興交付金基金」を新規設置する条例の制定	総務教育	原案可決
議案第52号	稲敷市印鑑条例の一部改正について	外国人登録法が廃止され、外国人住民も住民基本台帳の適用対象とする改正	市民福祉	原案可決
議案第53号	稲敷市国民健康保険税条例の一部改正について	震災被災者が滅失家屋の敷地を譲渡した場合、譲渡所得の特例を7年に延長する改正	市民福祉	原案可決
議案第54号	平成24年度稲敷市一般会計補正予算(第2号)	予算総額を208億4154万6千円とする	各常任委員会	原案可決
議案第55号	平成24年度稲敷市水道事業会計補正予算(第1号)	資本的収入予定額：9974万5千円 資本的支出予定額：5億9020万8千円	産業建設	原案可決
議案第56号	市道路線の認定について	一部交換予定道路の付け替えとして認定：2路線	産業建設	原案可決
議案第57号	市道路線の変更について	交換予定道路の付け替え等による終点変更：2路線	産業建設	原案可決
議案第58号	市道路線の廃止について	道路機能喪失による廃止：1路線	産業建設	原案可決
議案第59号	教育委員会委員の任命について	教育委員会委員の任命 神宮寺 須貸依子 氏(再任)	—	原案同意
議案第60号	稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会委員の選任について	公平委員会委員の選任 美浦村本橋 本橋美雄 氏(再任)	—	原案同意
議案第61号	動産の買入れについて	消防小型動力ポンプ積載車8台 4667万7680円での購入	—	原案可決
議案第62号	動産の買入れについて	消防小型動力ポンプ積載車5台 2917万3550円での購入	—	原案可決

第2回定例会には、10名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。質問と答弁について、要旨を紹介します。

「チームいなしき」を

活用したPR強化を

田口市長 首都圏目線で魅力を伝える



岡 沢 亮 一
議 員

岡 沢 市が誕生し7年が経過したが、市民としては合併の恩恵は感じられず目立った活性化の兆しもなかった。

平成22年に組織されたチームいなしきが目指す農業関連ビジネスの創出と市の観光、物産PR等の首都圏の消費者に対する市の



鹿島アントラーズフレンドリータウンデイズにて「稲敷市の日」PR活動

営業方針はまだまだ未熟であり、もっと目に見える大きな成果を追求すべきである。チームいなしきの、これまでの実績、今後の展望、問題点や見通しを伺いたい。市を広報するには稲敷ならで

はの企画が必要で、ゆるキャラやご当地アイドル等のPRの方法の他、市内に9つもあるゴルフ場を活用した、市民みなでつくるプロゴルフトーナメント大会の開催を起爆剤として模索するなど、マスメディアに取り上げられる「魅力ある地」の構築を目指すことを提言したい。

職員が自由な発想で提案し検討から実施まで担うような、やる気や個人の能力を引き出せるチームいなしきを作り上げていくべきだと思うが、展望を聞かせてもらいたい。

チームいなしきは、市の農業・産業・観光の振興を目的に、市民の皆さんが一体となって取り組んでいこうと設置されたものです。チームいなしきでは、これまで幾つかのイベントも行ってきましたが、市内に9つあるゴルフ場と霞ヶ浦という特徴を生かした、ゴルフトーナメントの実現についても前向きに検討し、チームいなしきの皆さんにも関わってもらいたいと思っております。

通学路点検等の安全対策を問う

坂本教育長 通学路改善は学校長の責任で



松戸千秋
議員

松戸 京都府等で集団登校中の児童の列に暴走車が突っ込む事故が発生しており、広大な大地に16の小学校・4つの中学校が点在する当市でも、通学環境確保の面から大変心配される。年1回実施されている通学路の安全点検には、統一調査事項・新規調査項目があるのか、点検には誰が携わりどのように行われているのか。また、点検後の改善はどのように行われるのか。

関係機関との連携については、定期的な会議による情報共有が早期の危険回避につながるのではないかと。

市内の通学路での交通事故の発生状況、事故の内訳等について聞きたい。

また、伸びた草木の伐採等は毎年大体同じ時期に行われるものであり、要請があってから行うのではなく、年間計画に基づく整備作業によって危険回避の早期手立てを願いたい。

さらに、通学路の放射線測定及び測定値が高い場所の除染について実施予定があるのかを伺いたい。

教育長 京都府で起きた一連の交通事故後、県では通学路の過去の事故や発生状況の緊急調査を行っており、各校から6月中旬に報告されます。通学途中の責任は学校管理内にあり、改善責任は校長にあります。通年の点検項目は、横断危険箇所、交通量の多い所、歩道・信号機・ガードレールのない所等の15項目について実施しています。

点検は学校と保護者が協力し、保護者からは随時報告を受け、学校側は子供と一緒に下校しながら点検をしています。

関係機関としてPTAとの連携は極めて重要であり、毎日の立哨指導等の協力を得ています。他にも交通安全団体やスクールガードリーダー、スクールサポーター、子供を守る110番の家等、地元ボランティアの皆様にも協力をいただいています。

通学路での事故発生件数は、過去5年間で22件。登校中12件、下校中10件。小学校5件、中学校17件で負傷事故17件です。

通学路の放射線量測定は、各校20カ所程度実施しており6月中旬に公表予定です。毎時0.23マイクロシーベルト以上の通学路は、定期的な測定の実施、通学路変更等を検討していきます。



交通量の多い県道49号線（江戸崎新利根線）沿いを通学する児童

一括発注で市内企業の

下請け活用を

坂本副市長 地元業者の

受注機会を考慮



堀口正良 議員

堀口 総額25億円に及ぶ新利根統合小学校建設工事が始まるが、これを機に一括発注方式を採用し、下請けは全て市内業者が優先的に受注機会を与えられるような方式をとることも

一策ではないか。大型工事での分離発注では、電気や設備工事等の契約も議決案件となり、地元業者は非常に不利になるのではないかと。また、一括発注方式では責任の所在が元請け業者に集中することにより、災害時には連絡体制の一本化や元請けが連携を保持して対応する等のメリットがあると思われるが、考えを伺いたい。

契約に関しては合併以来いろいろ問題があり、議会でも特別委員会等が何度も設置されている。そのたびに管財課長が交代し、7年間で5人もの課長が変わっている。落札率は田口市政になり低下したが、指名・一般の競争入札を合わせるとそんなに変わってはいない。

今後は、学校新設や庁舎等の建設工事や大きなプロジェクトがやってくるのだから、完遂できないということにならないよう、行政の長が道筋を敷いていかなければならず、その方向性やガイドライン等を聞かせてもらいたい。

副市長

地元企業振興のために優先して入札に参加できるように、一般競争入札の参加資格要件として事業者の所在が設定できるようにになっており、当市の入札でもそうした取り組みをしてきました。新設小学校工事でも地元業者が仕事を受注できるように考えていかなければなりません。

今後とも地元業者に幅広く入札機会・受注機会が拡大していくよう考慮し、難易度の高い工事を受注して市内業者の施工能力向上・発展に結び付けていかなければならないと考えています。一括発注と分離発注では、それぞれのメリット、デメリットがあり、どちらの発注方式が良いのか市内業者育成の見地から総合的に勘案して、関係部署を交えて検討していきます。

入札のあり方については、透明性・公正性・信頼性を確立していくべきで、工事に応じた適正な業者規模、ランク付け、得意とする工事の種類等を踏まえて、ガラス張りの入札を実施していきたいと思えます。

市長

メリット、デメリットを考慮しながら考えていきたいと思います。震災関係等でも地元業者には各方面で助けていただき、基本的には地元業者に頑張ってもらいたいと思っています。ベストはないがベターである方向を見出していければと考えています。



受注方式が問われる新利根統合小学校建設予定地

小中一貫教育の実現は

坂本教育長 導入を視野に連携教育を強化

篠田 昨年6月定例会時の小学校再編後期スケジュール前倒しについての一般質問で、学校編成基準等に見直しが生じた時や新たな課題が表面化した時は、速やかに見直しを行うとの答弁であった。また、桜川地区統合小学校を桜川中学校に隣接設置した場合の、中学校の他校との統合と施設利用に対する質問では、中学校については小学校再編を進めてから考えると答弁があった。

生徒児童数が市内で一番少ない桜川地区では、連携教育から一歩踏み込んだ小中一貫教育導入も期待でき、教育振興基本計画の推進目標も達成できるのではないかと。市の教育環境整備の中では、連携型一貫教育だけでなく、小中一貫教育も視野に入れているのか。その展望と課題を伺いたい。

今後の桜川中学校の生徒数・学級数の推移見込みと、東・桜川地区の統廃合着手・完了時期をお答え願いたい。

小中一貫教育の施設一体型・隣接型の形態を地域や保護者から、強く要望された場合には計画を進めるのか。市長の強い教育方針を聞かせてほしい。

教育長 本市では小中学校の相互授業参観や中学校教員による出前授業、小中学校合同マナーアップ運動など連携教育を積極的に推進しています。

小中一貫教育は小学校・中学校の各教育段階の教育課程を調整し、一貫した計画的、継続的な教育を行うものです。当市では将来の導入を視野に入れつつ現時点では、学校再編に対応しながら小中連携教育の更なる強化推進を考えています。課題としては分離型小中一貫教育では、教員や児童生徒の移動時間、教職員間の人間関係構築、小中一貫した教育目標の共有、9年間を見通した効率的な教育課程の編成等が挙げられます。

桜川中学校の生徒数は現在151名、各学年2学級。5年後は生徒数116名、全学年1学級。出生数からの推計で13年後（平成37年）は各学年40名程度で推移していく見込みです。

また、東・桜川地区は少子化が顕著であり、校舎の老朽化問題等もあるため、合併特例債を活用し計画を前倒しして再編を進めていきたいと考えています。



楽しいプール授業（沼里小）



篠田 純一
議員

市長 小中一貫教育の導入はハード面整備が非常に重要ですが、教育内容も含めた教育方針の決定も重要です。先進的に導入している市町村の小中一貫教育のメリット・デメリットを精査し、学校の現場や保護者等の意見を伺いながら進めていくべきと考えています。

小型巡回バスの

運行はいつ頃か

田口市長 江戸崎西部地区にて

来年1月運行へ



大湖 金四郎
議員

大湖 昨年12月定例会で小型巡回バスの運行について質問し24年度の運行を目指すとの答弁があったがその後の進捗状況はどうか。

室長 現在、巡回コース設定のシミュレーションを行っています。利用者の要望としては、細かなルート設定の要望がありますので巡回時間と調整しながらルート検討を行っています。また、運行開始時期については、陸運局の許可などに一定の期間を要しますので来年1月の運行を想定しています。

市長 江戸崎西部地区の公共交通空白地域にて巡回バス運行を計画しています。現在、具体的な運行の検討作業を行っており運行ルート、運業者の選定、公共交通会議の開催を行う予定となっています。

運行開始時期については、陸運局の許可などに一定の期間を要しますので来年1月の運行を想定しています。



資料館・図書館への交通手段改善を望む

田口市長 試験的運行等を検討

大湖 昨年の震災にもかかわらず歴史民俗資料館の入館者は5277名、図書館利用者2万608名の市民が利用している。しかし、両施設を利用したくても交通手段がないために行けないとの声を市民から聞いている。

また、学芸員を目指す学生の実習先としても当市の資料館は素晴らしいとの話を聞いている。このようなことからぜひ現行のバス路線を迂回させる等、交通手段の改善ができないかを伺う。

市長 図書館、資料館へのバス迂回については、市道の構造上の問題があり大きく迂回させることは困難ですが、休日のみ、現行ルートから図書館、資料館へ立ち寄るルートを試験的に運行するなど、工夫しながら検討します。



県道からは東中神橋を渡って資料館・図書館へ

※このほか、太陽光発電に係る企業誘致について質問がありました。

今期の庁舎建設を断念してはどうか

田口市長 早期建設が市発展の基礎

山口 3月の定例会では、平成23年度一般会計補正予算、平成24年度一般会計予算が庁舎建設関連予算を巡って否決となった。新庁舎建設について議会の納得が得られない状況である。市長の今任期中は庁舎建設を断念し、来期のマニフェストに掲げてはどうか。



山口 清 吉
議 員

市長 庁舎建設は、町村合併後における最重要課題として取り組んできました。震災により既存校舎の利活用ができなくなったことや議会に対する説明不足により信頼関係を損ねたことは反省しています。

また、県からの西高跡地の払い下げや合併支援道路の整備、統合消防署の建設予定地の候補地の一つになっていることなど、これまで市議会や関係者の皆様のご尽力を思いますと、新庁舎を早期に建設することが将来の稲敷市発展の基礎であると考えます。

今後は議会への十分な説明のもと、市民の皆様にも情報提供をしながら事業を進めていきます。また、来期のマニフェストについては、お答えする段階でないと思います。



食品放射能の測定は放射線対策室（桜川庁舎）へ申請を

山口 福島原発の事故から14カ月が経過し、ますます放射能汚染が懸念される。市の学校給食食材放射能測定結果はすべて不検出となっている。これは、測定器の性能が低いためではないか。学校給食に使う米・小麦については、検査体制を強化し、1ベクレル/kg単位で測定できるゲルマニウム半導体検出器で測定する必要があるのではないかと。

坂本教育長 放射能測定精度を向上

学校給食の放射性物質検査強化を

教育長

現在、学校給食の食材は桜川庁舎に設置のNaIシンチレーション方式の食品放射能測定システムにて測定しています。検出限界値については、測定方法の工夫によりカタログ値より向上しています。

また、学校給食に使用する米・小麦については、茨城県学校給食会からの検査結果報告を受けており不検出となっています。検出限界については、20ベクレル/kgです。

ゲルマニウム半導体検出器による高精度検査については、文部科学省委託事業で学校モニタリング事業がありますので、県へ実施したい旨の希望を出しています。

※このほか、買い物弱者、水道料金について質問がありました。

*用語解説
NaIシンチレーション方式
検出器へ放射能が入った際の発光を、NaI（ヨウ化ナトリウム）結晶検出器で検出するもので、検出感度に優れている。

認定こども園

幼保一元化への取り組みは

田口市長 規則の改正を検討する

山本 認定こども園へ入園の手続きを行うには教育学務課あるいは、児童福祉課に申し込まなければならぬなど、建物は一

つでも運営規定が二元化のままとなっている。保護者が利用しやすい幼保一元化された施設を目指す考えはないのか。

市長

現行の条例規則も複雑となっており実情に応じて改善していきます。

まず、修了証書については、現在、幼稚園と保育園の2種類で交付されていますが、一本化してこども園の修了証書として交付できるように規則の検討をしています。

部長

認定こども園の看板については、現在幼稚園と保育園の表示がされていますが、教育委員会と協議し前向きに検討していきます。



一層の一元化が望まれる認定こども園えどさき



山本 彰治
議員

子育て支援の保育料改定は

田口市長 保育料の公平性、市の財政負担を

勘案して検討

山本 稲敷市の保育料は国から提示されている基準に準じて設定されており、周辺自治体に比べて高く設定されている。

子育て支援の為に、地域性なども考慮し、きめ細かく保育料を改定していく考えはないのか。

部長 近隣市町村の保育料につきまして、所得階層、年齢階層について独自で設定しているところもあります。近隣市町村の保育料の状況を精査し、当市にあった子育て支援の提供をしていきます。

市長 保育料は、8階層に区分され、階層別の金額は国の保育料徴収基準に準じて市町村で決定しています。市の徴収基準額については、国の基準より10%～30%低く基準額を定めています。近隣市町村に比べ階層により高い基準額もありますが、低い基準額の差額については市の負担となりますので、市の財政負担の在り方、保護者負担の公平性を勘案し検討していきます。

防災教育の取り組みは

坂本教育長 防災力強化推進事業を実施

浅野 文部科学省では、東日本大震災の教訓を踏まえ、新たな防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及を行うとともに、緊急地震速報等の防災科学技術を活用した避難訓練等の先進的・実践的な防災教育を行う取り組みとして、実践的防災教育総合支援事業を実施する。稲敷市においても、この事業を活用して、いろいろな自然災害に対応できる防災教育の取り組みをしてはどうか、見解を伺いたい。



防災訓練（新利根中学校）



浅野 信行
議員

教育長 文部科学省の学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業を活用し、「地域との連携による学校の防災力強化推進事業」を実施します。

指定された地域は県内5地域で、江戸崎小学校をモデル校として、地域の住民が主体的に参画し、子どもと大人が一緒になって防災に関する学習の場をつくり、地域と学校のコミュニケーションを深めていきたいと考えています。

いつ発生するかもしれない自然災害に備えて、自分の命は自分で守ることのできる力をつけ、地域との一層の連携、協働により助け合いの精神や感謝の心、家族や地域コミュニティの重要性など、絆の教育にも取り組んでいきたいと考えています。

災害協定・災害時ホームページ 代理掲載を

田口市長 早急に検討する

浅野 東日本大震災をきっかけに、災害情報の発信機能の確保が重要なテーマになっている。市役所が甚大な被害を受けた際に、ホームページの更新用サーバーも使用不可能になる可能性もあり、そうした非常時に住民への情報発信が断たれる事を防ぐ有効な手段として、災害時に遠隔地の自治体へホームページを代理掲載してもらう仕組みが注目されている。

市長 現在、稲敷市ホームページのデータ管理しているウェブサーバーは、県外の耐震補強をしてある建物内に設置しており、防災対策も十分です。市役所が甚大な被害を受けた際でも、情報の更新、また、災害情報等のメールの一斉配信も可能な状況です。しかし、最悪のケースを想定して、1カ所のサーバーでデータを保管するのではなく2カ所で保管するなどの対策は早急に検討したいと考えています。

また、有事の際の危機管理として、自治体との災害協定など、できることから前向きに取り組んでいきたいと思えます。

少子高齢化問題の

課題・施策を問う

田口市長 総合的な対策を

講じていく



根本 光治
議員

根本

稲敷市では少子高齢化が急激に進んでおり、合併時、約5万人あった人口が、現在では4万5000人と7年で約4500人減少している。高齢化率は県内44市町村中上から9番目、出生率は下から5番目、男性の未婚率も平均を大きく上回り、離婚率、死亡率とも県内トップクラスと、かなり厳しいデータが示されている。これらの状況を踏まえ、大変重要な課題である少子高齢化問題について、市長はこれまでどのような政策をとってきたのか、また具体的な課題とは何か、これからの市の目指す施策はどのようなものかを伺う。

市長

本市は少子高齢化、人口減少が進んだことに伴い、地域経済、産業の停滞、雇用情勢の悪化、さらには中心市街地の空洞化など、さまざまな問題に直面しています。将来を展望したときに、人口減少に歯止めをかけることが、大変重要な課題であると認識しています。

そのため、子育て支援センターの充実、乳幼児医療費助成の拡大などの子育て支援対策を講じています。また、子育て支援対策とあわせて、就労の場の確保、産業振興施策、中心市街地の活性化対策など、

あらゆる可能な政策手段を、横断的に組み合わせながら、総合的な対策を講じていかなければならないと考えています。



グランドゴルフを楽しむ高齢者のみなさん

情報の共有化・共通理解を

田口市長 プロジェクトチームを編成

根本

少子化問題という大きな問題にもかかわらず、市役所内において、共通理解、情報収集機能が果たせてない。組織として情報の共有化を図るとともに、共通理解を深め、市長の方針で事が動くことが必要と考える。今の市役所のシステムをどう考えているのか、また、市長は少子化問題について、何を重要と捉え、何をしていくべきなのか伺いたい。

市長

組織としての情報の共有化については、職員全員へは、なかなか私の考えが伝わってないかもしれませんが、プロジェクトチームを編成するなど新たな取り組みを実施したいと考えています。一番にやるべきことは圏央道を生かすこと、また、江戸崎工業団地に大きな物流会社が来てもらえることを生かし、少子化とか、そういうものすべてに波及をしていくようにしていかなければならないと考えています。



見通しの悪い交差点

道路危険個所の早急な対応を

産業建設部長 最終実施率は 85%超



山下 恭一
議員

山下 区長や市民から道路の危険箇所等に対する要望が上
がってくると思うが、市はどの程度把握しているの
か。市内には我々が全く気づかない危険な道路や通学路が
あるが、行政は細かい気配りや配慮が必要ではないか。

1億円で大きな道路を1本つくるより、市長のトップダウン
により、すぐにでもできる通学路等の緊急な安全確保に努め
るべきではないか。通学路を点検後、悠長に学校からの意見を吸い上げるのではなく、教育長
が市長に優先的にこの危険個所を改善してほしいと、要請すれば結果改善が早いのではないか。
危険個所の確認も建設部職員のみでなく、全職員で取り組む必要があるのではないか。

部長 建設課への区長や住民要望は年間 900 件前後あり、1 週間以内に現場確認をしてい
ます。市道の簡易な穴埋め補修や側溝のふた交換等はその場で対応し、緊急性・必
要性の高い危険個所は早急に工事を手配しています。

要望に対する 23 年度の実施率は約 70%、その後の対応も含め最終的には 85%を超える
実施率です。区長要望等が通学路である場合はすぐに対応しています。

教育長 学校では年度初めに PTA 等と協力し、通学区域内の再点検を行い、学区内安全
マップを作成して危険個所を把握しています。学校から要望書の提出があった場
合は、市担当課を通じて公安委員会や管理者に整備改善を行っていますが、校長が子供の
危険を感じれば、教育委員会への早い申請を行うなどの体制が必要かと思えます。

また、各先生方一人ひとりが同じ認識のもと、要求把握・現場確認などを行っていく体
制の確立を図りたいと思えます。

地球温暖化対策の成果は

市民生活部長 温室効果ガス15・7%削減

山下

平成22年第2回定例
会での質問検証として、
地球温暖化対策への全庁的な
取り組み成果について伺う。

計画の中で実際にできたこと、
さらなる具体的アイデアは
あるのか。今夏も節電対策に
取り組まなければならないが
具体的な対応を伺いたい。

東京電力の電気料金値上げ
により、当市では約1800
万円位の負担増になると思わ
れるが、前年度の節電300
万円に200万円分を上乗せ
できるような節電努力を図っ
てもらいたい。

公用車のハイブリット車・低
燃費車への変更、照明器具の消
灯や夏季の緑のカーテン、クー
ルビズの実施等により温室効果
ガス総排出量の15・7%、58
8tのCO₂削減が達成されました。

23年度からは防犯等のLE
D化、来年度は桜川・東庁舎
に太陽光発電と蓄電池設置を
計画し、一層の推進を図ります。

部長

地球温暖化対策実行計
画は、平成17年度を基
準に19年度から23年度までの
5力年で温室効果ガス総排出
量の5%削減を目標に行政機
関として取り組む計画です。

市の節電対策としては、エ
アコンの28度設定や電気の消
灯、外出・退庁時はパソコン
やプリンター等の電源を切る。
その他の取り組みにより電気
量25万6千kw、約300万円・
17%の節電を実施しました。

極力市民の皆様には不便をか
けない程度、業務に支障のな
い程度で、300万円の削減
を500万円に近づけるよう
努力していきたいと思えます。

総務教育常任委員会

委員長 大湖 金四郎

第2回定例会において付託された議案2件の審査経過と結果についてご報告します。

議案第51号、稲敷市東日本大震災復興交付金基金条例の制定では、東日本大震災復興特別区域法に規定する復興交付金事業等に要する経費の財源に充てるため「稲敷市東日本大震災復興交付金基金」を設置する条例を制定し、当該基金の管理及び処分等に関する事項を定めるものであるとの説明がありました。委員からは、基金の積立規模をどの程度と予測しているか等この条例案及び復興交付金基金に関する質疑があり、基金の規模は、現に内示を受けた復興交付金の額を一時的に積み立てるものとの答弁がありました。

議案第54号、平成24年度稲敷市一般会計補正予算（第2号）のうち、財政課所管では、歳入歳出とも1億9千864万5千円を追加し、総額を2008億4千154万6千円とするもので、主な内容としては、本年4月から子ども手当に替わり児童手当制度が施行されたことに伴う予算の組み替えを行うほか、東日本大震災復興特別区域法の規定に基づく復興交付金事業の採択を受けたことに伴い、市街地液

状化対策事業、及び被災住宅等再建状況調査の2事業を予算計上し、これらの事業の財源となる復興交付金5千946万7千円を、一時基金に積み立てし活用する。また、繰越金4千402万7千円の増額、新利根新設小学校建設事業費の増額に伴う合併特例事業債1千620万円の補正等について説明がありました。

企画課所管では、日中友好正常化40周年記念緑化事業が中国湖北省で開催されたことに伴い、茨城県日中友好協会・緑化訪中団の一員として、稲敷市日中友好協会の会員が親善訪問したことに伴い、国際交流事業補助金の補正について説明があり、委員からは、国際交流事業についての市民への啓発活動を含めた周知、また、姉妹都市に対する表敬訪問などについて質疑、意見が交わされました。

教育学務課所管では、東中学校スクールバス、みのり幼稚園バスの臨時運転代行手数料23万7千円と、新利根地区新設小学校建設に係る水道管移設費として1千711万5千円の補正について説明がありました。

審査の結果、2議案とも全会一致により原案可決すべきものと決定しました。

市民福祉常任委員会

委員長 浅野 信行

第2回定例会で当委員会へ付託されました3議案について、主な審査の内容・結果等をご報告します。

議案第52号 稲敷市印鑑条例の一部改正については、外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部改正に伴って、外国人住民も住民基本台帳の適用対象となるための改正であり、外国人住民の印鑑登録事項や抹消等の条件を改正する内容が説明されました。

議案第53号 稲敷市国民健康保険条例の一部改正は、地方税法の一部改正に基づき条例の附則追加を行うものです。改正要旨として、東日本大震災の被災者が家屋の滅失により、一定の要件の下で敷地を譲渡した場合に、譲渡所得の課税の特例適用期限をこれまでの3年から7年に延長するものである等の内容が示されました。

議案第54号 24年度一般会計予算（第2号）の内、生活環境課所管部分では、消防団員退職報奨金や消防機庫建設経費、除

染作業事故に備えての経費等の補正説明があり、個人所有地・家屋等に対する除染の実施に関して質疑が交わされました。

個人の家屋等の除染については、きちんと対象範囲を決めて一線を引かないと、莫大な作業を強いられることになるのではないかと懸念が示され、担当課では対応を決めかねているが明確な説明ができるよう決定していきたいとの答弁がありました。

児童福祉課所管では、従来の子ども手当予算について、児童手当に変更されるための予算組み替えであることが説明されました。

審査の結果、全会一致により全議案原案可決を決定しました。なお、6月定例会中に付託案件以外の調査事案として、消防第3分団の機庫改築工事契約の解約に係わる事件につき、その経緯と今後の市の考えについて、2回の委員会を追加開催し、質疑・審査を行いました。



産業建設常任委員会

委員長 篠崎 力夫

第2回定例会で当委員会へ付託されました5議案について、主な審査の内容・結果等を報告します。

議案第54号、平成24年度稲敷市一般会計補正予算第2号のうち農政課では、新規事業の農業体質強化基盤促進事業について説明があり、平成23年度第4次補正予算で創設された事業で、農業者が経営規模の拡大や農作物の品質向上のために行う畦畔除去による区画拡大や暗渠排水、整備等に対する定額補助金であるとの説明がありました。対象農地について、作業受託をしている農地でも対象になるのか等の質疑があり意見が交わされ、農業の体質強化の対策であり、補助対象となる旨の回答がありました。

都市計画課では、市街地液状化対策事業について説明があり、東日本大震災による地盤の液状化被害を受けた地域において再度、災害の発生を抑制するために液状化対策を推進するために液状化対策事業計画の作成等を

行う経費との説明がありました。また、被災住宅等、再建状況調査事業についても説明がありました。

議案第55号平成24年度稲敷市水道事業会計補正予算第1号は、上下水道料金一括徴収事業の料金システム算定ソフトの追加修正のための委託料の補正、及び新利根地区新設小学校建設に伴う配水管布設替工事費の補正について説明がありました。委員からは、料金システム及び水道管の更新時期について質疑がありました。

議案第56号、市道路線の認定について及び、議案第57号市道路線の変更については、それぞれ、詳細に説明を受け審査を行いました。

議案第58号市道路線の廃止についてでは、路線廃止の確認方法について質疑がありました。採決の結果、付託されたすべての議案について全会一致で原案の通り可決すべきものと決定いたしました。



第2回議会報告会を開催！

— 皆様の議会報告会へのご参加をお待ちしています！ —

当市議会では、公開性を高める改革推進の手段として、昨年度より「議会報告会」を試行的に開催しています。市民の皆様は議会を身近に感じていただき、議会の活動を知っていただくために、本年度も下記により第2回議会報告会を開催します。多くの市民の皆様のご参加をお待ちしています。

また市議会ホームページ内には、本件広報の他、各種の議会情報を公開しておりますのでご覧ください。

○議会報告会を開催します

日時：10月27日（土）

午後1時30分

会場：市役所江戸崎庁舎
2階会議室

内容：議会・委員会活動の概要報告、質疑応答

○議会活動の状況をホームページで公開しています

- ①本会議の会期日程（議会運営委員会による決定後掲載）
- ②議案一覧及び審議結果
- ③一般質問の要旨
- ④議員の公務出欠状況（議会本会議、常任委員会）
- ⑤議員の表決状況（議案に対する賛否の意思表示）
- ⑥議会録画放送・本会議議事録
- ⑦議長交際費の執行状況
- ⑧議会だより（バックナンバー：声の議会だよりを含む）

*上記①～⑥は定例会・臨時会ごとに表示しています。

議案質疑

第2回定例会

質問者 堀 口 正 良 議員

議案第61号・第62号 動産の買い入れについて

問 両議案については関連があるため、併せて質問を行う。議案第61号は、昨年度執行すべきものが本年度へ繰り越された案件と解してよいのか。繰り越しされた理由は何か。職員の執行に問題があるならば、上司にも管理監督責任が問われるのではないか。市民の安全・安心を担保する消防機庫や消防車の購入等に当たっては最善の注意が必要ではないか。両議案合わせて13台の消防積載車購入となるが、1台当たりの金額は全て同額か。

答弁 (市民生活部長)

議案第61号は、平成23年度消防積載車8台分の購入が未執行であったため、繰り越したものです。未執行となった理由は、担当職員の不祥事によるものと発注から納品に7カ月を要するため、年度内納品ができないと判断したためです。上司が予算執行を確認していないということは、認識不足であり全体の目配りと管理ができなかったことは否めません。

購入車両は全て同一単価での購入であり、年度内納品に7カ月を要するため、今定例会に計上しました。

第3回臨時会

質問者 堀 口 正 良 議員

議案第50号 平成24年度稲敷市一般会計補正予算(第1号)

問 訴訟経費の款項目の予算設定については、個別担当課ごとの計上ではなく総務部所管に設定を改めるべきではないか。その検討は行われたのか。また、今補正予算に関係経費が計上された押砂墓地訴訟で敗訴した場合に要する経費はどれくらいになるのか。すでに一審に要した経費はいくらなのか、明確に示してほしい。

答弁 (総務部長)

予算科目は、それぞれの担当部署で計上してきた先例同様に、保健衛生費に計上しました。今後の訴訟担当のあり方については、組織内で検討していきたいと思っております。

(市民生活部長)

押砂地区墓地の一審訴訟経費としては、着手金21万円と弁護士の調整費用9万円を支出済。控訴経費は着手金21万円、弁護士の裁判所への出廷経費7回分21万円、控訴費用3万550円を支出予定。敗訴の場合には相手方訴訟費用3万円から5万円程度を、裁判所通知により負担することになります。

また、双方が弁護士を依頼しての訴訟では、弁護士費用は相殺し請求しない方向性があると聞いています。

平成24年第3回 稲敷市議会臨時会

押砂地区墓地訴訟の控訴を追認

審議された議案とその結果

平成24年第3回稲敷市議会臨時会が4月27日（会期1日間）に開かれました。

市長より提出された議案は、専決処分4件、訴えの提起について1件、及び補正予算案1件の計6件。議会からは、市長の職務責任の明確化を求める決議、1件が提出されました。

常任委員会への付託を省略し、本会議での審議により各議案とも承認・可決されました。

議会の審査経過及び、議決の結果については下記一覧をご参照ください。

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果
議案第45号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度稲敷市一般会計補正予算（第8号））	予算総額を230億6454万9千円とする	—	原案承認
議案第46号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度稲敷市農業集落排水事業特別会計補正予算（第6号））	平成23年度における災害復旧工事が終了するため工事請負費を減額するもの	—	原案承認
議案第47号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度稲敷市公共下水道事業特別会計補正予算（第7号））	平成23年度における災害復旧工事が終了するため工事請負費を減額するもの	—	原案承認
議案第48号	専決処分の承認を求めることについて（稲敷市税条例の一部を改正する条例）	地方税法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、市税条例の一部改正が生じたもの	—	原案承認
議案第49号	訴えの提起について	「土地所有権移転登記手続等請求事件」（押砂地区墓地）について、東京高等裁判所に控訴するもの	—	原案可決
議案第50号	平成24年度稲敷市一般会計補正予算（第1号）	議案第49号に伴う経費を補正し、予算総額を206億4290万1千円とする	—	原案可決
発議第7号	市長の職務責任の明確化を求める決議	提出者 木内 義延	—	原案可決

市長の職務責任の明確化を求める決議を可決

事務上の問題事案が引き続いて発生していることから、市長に対して再発防止のための職員管理と組織体制づくり、責任の明確化等を求める決議が、第3回臨時会において議員発議により提案され、全員一致により可決されました。

市長の職務責任の明確化を求める決議

市政運営を担う市長をはじめ職員各位にあつては、日々の業務はもちろんのこと東日本大震災による甚大な被害からの一刻も早い復旧・復興の実現に向けて、職務を全うされていることに、議員一同深く敬意を表すものであります。

しかしながら、押砂地区共同墓地の所有権移転に関する控訴事案に係る議会承認の遺漏問題、新庁舎設計業務委託事業の不適切な契約事務と予算執行の問題、さらには地方自治法第100条を根拠とした委員会調査が行われた入札情報漏えい問題など、事務執行の怠慢や不適切な事務処理が明らかになっていることは、決して容認されるものではありません。

不適切な事務処理を行っている事実に対しても未だ誰もその責任には言及せず、当然のことながら訓告などの軽微な懲戒処分さえ誰も受けておりません。

公平厳正な検証を行い、その責務を負うべき責任者の所在が明確でないことが、職務上のミスの連鎖を招いている要因と言えるのではないのでしょうか。

今後は、職員ひとりひとりが、市民の信頼に十分に応えることのできるよう日々の研鑽を重ね、適切な行政運営に従事することは当然ながら、より一層の綱紀粛正に努めつつ職務に専念するよう、また市長を始めとする幹部職員にあつてはその実現にむけて、指導の強化徹底を図ることを要請します。

さらに、責任の所在を明確にして、不法・不適切な事務の再発を防止し組織改革を含めた適材適所への職員の配置、体制づくりと事務執行に対する意識の厳格化を図ることを強く求めます。

平成24年4月27日

稲敷市議会議長 長 坂 太 郎

稲敷市長 田 口 久 克 殿

◆請願・陳情について◆

市民の皆さまの希望や意見を、直接市政に反映させるための制度として請願と陳情があり、だれでも議会に提出することができます。

請願（陳情）書は、書面でのみ受け付けます。議会事務局まで持参してください。

紹介議員が必要なものを「請願」、ないものを「陳情」と呼び、受理した請願や審査対象となった陳情の議決結果は、提出者にそれぞれ通知します。

【請願（陳情）書の提出方法】

●請願（陳情）の趣旨（願意・理由）は、市議会に対して何を求め、何をしたいのかできるだけ具体的に、また、簡明瞭に記載してください。なお、必要に応じて図面やその他の資料を添付してください。

●受付は、議会事務局にて随時行っていますが、原則として毎定例会（3月・6月・9月・12月）開会予定日の10日前までに受理されたものが、その定例会の取り扱いとなります。それ以降に提出されたものは、次の定例会に付議されます。

※請願書・陳情書について不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。



自衛隊特殊器材の説明に聞き入る

また、原発の爆発時に現場遭遇した隊員や、その後のヘリコプターによる上空からの線量測定・放水等の危険な作業、高線量地域内の役場等の除染作業等、被曝の恐怖と闘いながらも職務に従事された隊員の方々の活動状況を伺い、畏敬の念を抱くと共に、一刻も早い事故終息を願うばかりでありました。

2日目に視察を行った宮城県利府町は、仙台市に隣接するベットタウンで昭和40年代前半には約8千人程であった人口が、現在は3万5千人を超える急激な増加により、10年前に庁舎を竣工した自治体です。

研修日：平成24年6月27日
～28日
研修先：陸上自衛隊大宮駐屯地
宮城県利府町

新庁舎建設事業及び東日本大震災における自衛隊支援状況等を研修目的として、議会全体による行政視察研修が実施されました。

初日は、昨年の震災被害や福島原発事故の緊迫し

議会全体研修報告

た現場へ出勤した化学学校を擁する、陸上自衛隊大宮駐屯地を訪問しました。当市でも最も関心事となっている放射線の現状や、過去における世界の放射線状況等に関する講話を聴き、世界各地で核実験が行われていた60年代には、福島事故の数百倍もの線量地域が存在したことに脅威を覚えめました。

庁舎は2階建て、地下1階は機械室となっており明るく開放的な建築でした。設計計画等については、大学教授や建築家協会等の意見も聞きながらプロポーザル方式により決定され、可動式太陽光発電や地下水活用の空調支援システム、雨水のトイレへの活用など、省エネやライフサイクルコスト低減等に多くの工夫が凝らされており、今後予定される当市の庁舎建設の視点からも、大変参考となりました。

参考となりました。

さらに職員全員がオアシス運動を展開し、各種スポーツ事業等への協力を推進するなど、職員の間での積極的な協力姿勢にも学ぶべきものがありました。

当市の新庁舎建設に際しても、議会として市民・職員の視点から、より利用しやすさに配慮した庁舎建設を要請していきたいと思っております。



工夫の施された利府町庁舎

傍聴してみませんか!

次回定例会開会予定は

9月4日（火）となります。

市議会は、傍聴できます。
 この6月議会（定例会）では、期間中、のべ23人の皆さまが傍聴しました。稲敷市役所東庁舎の2階で当日に受付けています。
 また、議場傍聴ではなく、庁舎1階ロビーにあるテレビで議会中継を傍聴される方もあります。

議会の傍聴は、稲敷市役所東庁舎2階で開催当日に受付けています。傍聴については、

- ① 受付時間は午前8時30分から（先着順）
 - ② 傍聴の予約はできません
 - ③ 傍聴席は25席まで（別途、報道関係5席）
 - ④ 議場で傍聴できなくても庁舎1階のテレビで議会の生中継を傍聴できます など
- 以上のことにご注意いただき、傍聴にお越しく
 ださい。

回次の定例会の詳しい日程については、議会事務局までお問い合わせ下さい。

☎ 0299-78-3390（直通）
 FAX 0299-78-3396

議員表彰

このたび、全国市議会議長会より市議会議員として、永年にわたり市政の振興に努められた功績に対して、表彰状が授与されました。

全国市議会議長会
 山下 恭一

また、茨城県市議会議長会から4名の議員に、地方自治の伸張発展及び市政の向上振興に貢献された功績に対して、表彰状が授与されました。

茨城県市議会議長会
 山口 清吉
 関川 初子
 伊藤 均治
 根本 光治

編集後記

梅雨も明け、夏本番という季節になりました。昨年からの震災、ゲリラ豪雨、そして今年に入りつくば市の竜巻被害と今までの想像を越えた「想定外」の自然の猛威にさらされてまいりました。そんな中、ふと周りを見渡すと、美しい緑色に染まった山々、水をたたえすくすくと育った田んぼの苗、小鳥のさえずり、かえるの鳴き声、そんなあたり前の自然がとてもうれしく、またありがたく感じます。遅々と進まない被災地の復興。同じ空を仰ぎながら早く元気になるって欲しいと願うばかりです。市民の皆様には議会の内容をお知らせする事も議員の大切な務めです。解かり易く正確に、そして市政に関心を持って頂けるように、また身近な議会に感じて頂きますよう心がけていきたいと思えます。

「議会だより」が読者である市民の皆様との「絆」になれればと委員一同、紙面づくりに励んでまいります。

（岡沢 記）

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 根本 保 |
| 副委員長 | 松戸 秋 |
| 委員 | 浅野 千 |
| 委員 | 篠崎 信 |
| 委員 | 大湖 力 |
| 委員 | 岡沢 四郎 |
| 委員 | 亮一 |